

現金給与総額が前年比 0.1%減と 2 年ぶりに減少

毎月勤労統計調査 「平成 30 年地方調査結果」「平成 30 年特別調査結果」

毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果」について、平成 30 年 1 年間（平成 30 年 1 月から 12 月までの期間）の結果を取りまとめた。

また、常用労働者 1～4 人を雇用する事業所を対象に、平成 30 年 7 月 31 日現在で実施した「毎月勤労統計調査特別調査」の結果を取りまとめた。

I 平成 30 年地方調査結果

事業所規模 5 人以上

(1) 賃 金

平成 30 年の 1 人平均月間現金給与総額（定期給与＋特別給与）は 307,325 円、名目賃金指数（現金給与総額）は 100.4 で、前年比 0.1%減と 2 年ぶりに減少した。

現金給与総額のうち定期給与（所定内給与＋超過労働給与）は 251,757 円、名目賃金指数（定期給与）は 99.9 で、前年比 0.1%減と 2 年ぶりに減少した。

(2) 労働時間

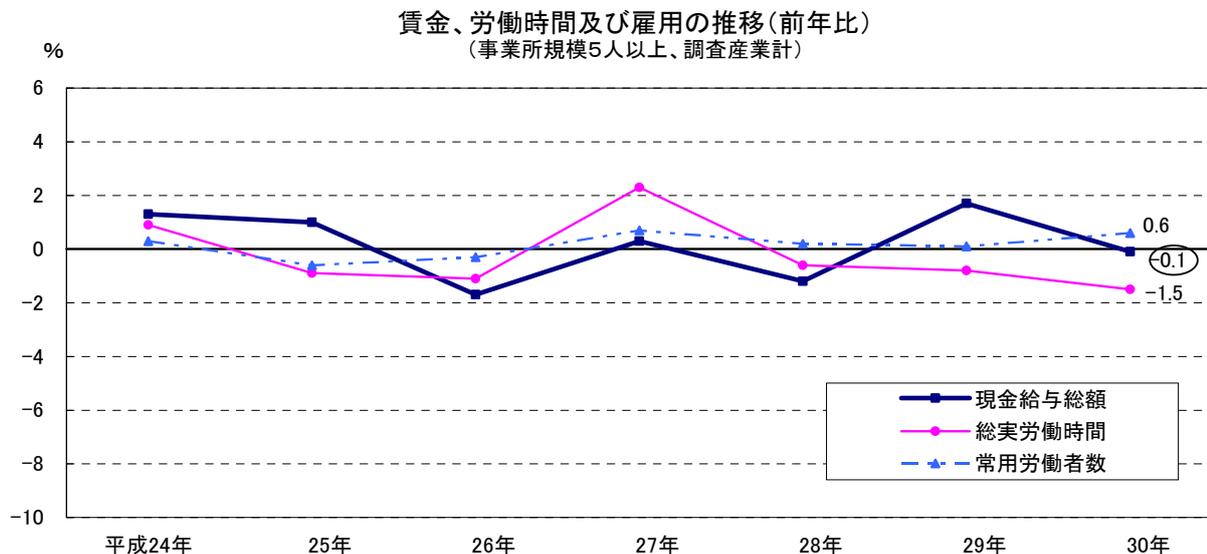
平成 30 年の 1 人平均月間総実労働時間は 144.3 時間、総実労働時間指数は 97.1 で、前年比 1.5%減と 3 年連続で減少した。

総実労働時間のうち所定外労働時間は 11.2 時間、所定外労働時間指数は 92.1 で、前年比 6.1%減と 3 年連続で減少した。

(3) 雇 用

平成 30 年の月間平均常用労働者数は 1,397,310 人、常用雇用指数は 100.9 で、前年比 0.6%増と 4 年連続で増加した。

パートタイム労働者比率は 30.9%で、前年差 0.4 ポイント増と 3 年連続で増加した。



業別現金給与総額、総実労働時間及び常用労働者数

事業所規模5人以上

産 業	現金給与総額			総実労働時間			常用労働者数		
	実数	指数(名目)	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
	円		%	時間		%	人		%
調 査 産 業 計	307,325	100.4	-0.1	144.3	97.1	-1.5	1,397,310	100.9	0.6
建 設 業	423,923	131.1	13.7	163.2	99.2	-4.5	62,825	103.0	-1.8
製 造 業	377,967	99.9	-0.9	162.4	98.6	-1.7	393,194	100.2	0.0
電 気・ガ ス・熱 供給・水道業	586,691	119.9	19.8	159.8	104.8	4.8	2,189	35.9	-63.2
情 報 通 信 業	372,341	82.8	-5.4	140.7	89.3	0.9	17,549	110.3	4.6
運 輸 業 , 郵 便 業	316,344	104.4	-5.9	176.6	99.7	4.9	87,381	101.4	0.5
卸 売 業 , 小 売 業	266,985	109.2	16.7	135.2	97.5	3.8	220,656	97.1	1.3
金 融 業 , 保 険 業	449,274	90.2	-3.6	144.0	95.6	-1.4	31,862	98.4	-1.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	305,674	86.9	-19.9	148.0	94.9	-0.7	14,200	100.5	-0.7
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス業	448,609	110.0	12.9	154.4	96.8	0.8	34,039	99.8	0.3
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	118,807	90.2	-10.3	98.9	91.6	-5.5	118,824	102.8	0.5
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	205,912	102.8	4.6	126.4	93.1	-1.7	38,872	91.5	1.2
教 育 , 学 習 支 援 業	307,882	86.3	-18.4	125.7	96.4	-14.5	71,710	107.7	3.9
医 療 , 福 祉	294,231	102.9	4.0	140.8	99.2	1.0	184,160	103.5	2.4
複 合 サービス 事業	375,071	100.9	-0.7	152.5	103.0	1.4	12,161	85.8	-9.6
サービス業(他に分類されないもの)	212,195	96.0	3.4	129.7	94.0	-5.6	107,465	108.6	2.6

<利用上の注意>

- (1) この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- (2) 現在の基準年は平成27年であり、指数は「平成27年平均=100」とする。
- (3) 対前年(前月)比等の増減率は、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合とは必ずしも一致しない。

II 平成30年特別調査結果(事業所規模1~4人)

<毎月勤労統計調査特別調査とは?>

常用労働者1~4人を雇用する事業所を対象として、年1回、7月31日現在で、賃金、労働時間及び雇用の状況を調査するもの。

1 賃 金

平成30年のきまって支給する現金給与額は193,920円で、前年比0.6%増となった。

2 労働時間

平成30年の通常日1日の実労働時間6.9時間で、前年と同水準となった。
出勤日数は20.1日で、前年差0.1日増となった。

3 雇 用

平成30年の常用労働者数は56,918人で、前年比0.2%増となった。